

LR独立保証声明書

ブリヂストングループの 2018 年環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて株式会社ブリヂストンに対して作成されたものであり、また、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド (LR) は、株式会社ブリヂストン（以下、組織という）からの委嘱に基づき、2018 年（2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日）の環境・社会データ（以下、報告書という）について、下記の基準に対して LR の検証手順と温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3 を用いて独立保証業務を実施した。LR の検証手順は、現在のベストプラクティスに基づき、ISAE3000 に従い、AA1000AS (2008) の原則—包含性、重要性、応答性及びパフォーマンスデータの信頼性—を使用している。

LR の保証業務は、環境データについてはブリヂストングループの拠点と事業活動（非生産拠点を除く。エネルギー使用量と温室効果ガス排出量スコープ 1 及びスコープ 2¹は世界 162 生産拠点、取水量データは世界 158 生産拠点を含んでいる。）、社会データについては株式会社ブリヂストンの拠点と事業活動、及び以下の要求事項を対象とする。

- 選択されたデータがブリヂストングループの定める報告方法に従っていることの検証
- 下記の選択された指標のデータの正確性及び信頼性の評価

環境データ：

- 温室効果ガス排出量²（スコープ 1）、ロケーション基準及びマーケット基準による温室効果ガス排出量（スコープ 2）、温室効果ガス排出量（スコープ 3）カテゴリ³ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 12 及び 14
- 総エネルギー消費量、エネルギー消費量（燃料、再生可能資源由来の燃料を含む）、エネルギー消費量（購入電力、再生可能資源由来の電力を含む）、エネルギー消費量（購入蒸気）、エネルギー消費量（太陽光発電等）、売電量
- 総取水量、取水量（表流水）、取水量（地下水）、取水量（上水・工業用水）、取水量（海水）

社会データ：

- 執行役員数、基幹職数、平均年齢、平均勤続年数
- 育児休職取得数・取得率
- 労働災害度数率・労働災害強度率
- 協力会社の死亡者数、休業災害件数

保証業務の範囲は、上記に明示した以外の、報告書に言及されている組織のサプライヤー、業務委託先、その他第三者のデータ及び情報を除く。

LR の責任は、組織に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LR は組織以外へのいかなる義務または責任も放棄する。組織は、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は組織によって承認されており、その責任は組織にある。

LR の意見

LR の保証手続において、組織が

- 上記の要求事項を満たしていない

¹ スコープ 1 及び 2 排出量の定義は、*The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard* による。

² 温室効果ガス排出量の算定は固有の不確かさを持つ。

³ スコープ 3 排出量のカテゴリは、*Greenhouse Gas Protocol – Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard, Table 5.3* の定義による。



Lloyd's
Register

- 誤りや脱漏は検出されず、正確かつ信頼性のあるデータを開示していないことを示す事実は認められなかった。
- 表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断による重要性に基づいて形成された。

注: 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いています。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

LR の手続

LR の保証業務は、LR の検証手順に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、抜け落ちあるいは不当な表示が無いことを確認するため、組織のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取り扱い手順、指示書及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、データの集計と報告書の作成を担当する、主要な要員へのインタビューも実施した。
- 選択されたデータの正確性及び信頼性の確認を意図した元データのサンプリングを行うため、ポーランド・ポズナン及びインドネシア・カラワンのブリヂストングループの工場を訪問した。

LR の推奨事項

組織が本社及び拠点の各レベルでエビデンスの確認や定期的なレビューを行い、内部のデータチェックを強化されることを提案する。

LRの基準、力量及び独立性

LRは、少なくともISO 14065「温室効果ガス認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項」及びISO/IEC17021-1「適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部 要求事項」の品質管理に関する国際規格の要求事項を満たし、また、国際会計士倫理基準理事会により発行されている職業会計士のための倫理規定に従った包括的なマネジメントシステムを運用し、維持している。

LRは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証審査の結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRが組織に対して提供している業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

2019年6月3日

千葉 宙明

LR主任検証人

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR reference: YKA00000672

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2019. A member of the Lloyd's Register Group.

保証声明書
2018年温室効果ガス排出量インベントリ
株式会社ブリヂストン

保証業務の条件

この保証声明書は、株式会社ブリヂストンに対して作成されたものである。

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド (LR) は、株式会社ブリヂストン (以下、組織という) より、2018年 (2018年1月1日～2018年12月31日) の温室効果ガス (GHG) 排出量インベントリ (以下、報告書という) の保証業務を委嘱された。

報告書は、直接的な GHG の排出量 (スコープ 1¹) 、エネルギー起源の間接的な GHG の排出量 (スコープ 2¹) 及びその他の間接的な GHG の排出量 (スコープ 3²) に係わるものである。報告書は、GHG 排出量スコープ 1 及びスコープ 2 について、ブリヂストングループの世界 162 生産拠点を含んでいる。

組織の GHG 排出量インベントリは、ブリヂストングループの非生産拠点の事業活動からの GHG 排出量、エネルギー起源 CO₂ 以外の GHG の排出量、生産拠点の敷地外で使用される移動源からの GHG 排出量を除外している。GHG 排出量スコープ 3 カテゴリ 10 及び 11 は、主要な製品である乗用車、トラック及びバス用タイヤのみについて算定されている。算定対象から除外されているこれらの GHG 排出量は、組織の総 GHG 排出量に対して相対的に小さいものである。

管理責任

組織は、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の効果的な内部統制の維持に対して責任を有する。LR の責任は、組織との契約に従い、報告書の保証業務を実施することである。

報告書は、最終的に組織に承認され、引き続き組織の責任の下にある。

LR の保証手続

LR の検証は、組織の自社の手順に従って算定され、報告書に明記された GHG 排出量データについて、限定的保証を提供するために、「ISO14064-3:2006 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」に従って実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手法を用いて、次の事項を含んで実施された。

- ブリヂストングループのポーランド・ポズナン及びインドネシア・カラワンの工場と設備のサイトツアー実施と GHG 排出量データ及び記録の管理に係わるプロセスのレビュー
- 東京本社における GHG 排出量インベントリ作成に至る全てのプロセスを含む GHG 排出量のデータ、情報及び記録の管理システム文書のレビュー
- GHG 排出量データと記録の管理に係わる担当者へのインタビュー
- GHG 管理システムと内部のデータ検証の効果的な実施に対する審査

¹ スコープ 1 及び 2 排出量の定義は、The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard による。

² スコープ 3 排出量のカテゴリは、Greenhouse Gas Protocol – Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard, Table 5.3 の定義による。



- 集計された 2018 年の **GHG** 排出実績データ及び記録の検証

保証水準と重要性

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて 決定された。

LR の検証意見

上記の保証手続において、下の表 1 に要約された報告書の直接的な **GHG** の合計排出量、エネルギー起源の間接的な **GHG** の排出量、その他の間接的な **GHG** の排出量が重要な点で正しくないことを示す事実はなかった。また、報告書が組織の自社の手順に従って作成されていないことを示す事実は認められなかった。

LR の推奨事項

組織が本社及び拠点の各レベルでエビデンスの確認や定期的なレビューを行い、内部のデータチェックを強化されることを提案する。

日付: 2019 年 6 月 3 日

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Uematsu'.

千葉 宙明

LR 主任検証人

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA10F

LR reference: YKA00000672

表 1. ブリヂストングループの 2018 年 GHG 排出量インベントリの要約

GHG 排出量のスコープ	トン CO ₂
直接的な GHG の排出量 (スコープ 1)	1,884,902
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量 (スコープ 2) ロケーション基準	2,362,089
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量 (スコープ 2) マーケット基準	2,264,331
その他の間接的な GHG の排出量 (スコープ 3) カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 12, 及び 14	135,670,475
注: スコープ 2 のロケーション基準とマーケット基準は、GHG プロトコルスコープ 2 ガイダンス 2015 年版の定義による。	

This Assurance Statement is subject to the provisions of this legal section:

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this Legal Section as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

Due to inherent limitations in any internal control, it is possible that fraud, error, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the verification was not designed to detect all weakness or errors in internal controls so far as they relate to the requirements set out above as the verification has not been performed continuously throughout the period and the verification carried out on the relevant internal controls were on a test basis. Any projection of the evaluation of control to future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.

In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal section, the English version shall prevail.